

# 平成17年度ユビキタス普及啓発活動支援事業の事業実績総括表

	団体名	事業名	実施した事業の概要	事業による普及啓発効果
1	福井県	福井県農林水産物トレーサビリティ確立推進事業	<p>(1)地区別セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南越：平成17年7月30日</li> <li>・テーマ：南越食と農ふれあい・味わい・体験広場</li> <li>奥越：平成17年11月10日</li> <li>・テーマ：奥越地区農産物トレーサビリティセミナー</li> <li>丹生：平成17年11月24日</li> <li>・テーマ：丹生の食と農を考えるつどい</li> <li>若狭：平成17年12月1日</li> <li>・テーマ：若狭の食と農を考える研修会</li> <li>二州：平成18年1月19日</li> <li>・テーマ：二州地区トレーサビリティセミナー</li> <li>：平成18年1月25日</li> <li>・テーマ：消費者に‘米’と‘安全安心’を届ける研修会</li> <li>福井：平成18年2月10日</li> <li>・テーマ：消費者に安全、安心な農産物を届ける研修会</li> <li>南越：平成18年2月10日</li> <li>・テーマ：南越地区食と農をつなぐ安全安心推進研修会</li> <li>坂井：平成18年2月10日</li> <li>・テーマ：さかいの農業ふれあいデー トレーサビリティ研修会</li> </ul> <p>(2)普及啓発チラシ作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県産農林水産物トレーサビリティ・システムの普及啓発リーフレット(消費者向け)</li> <li>・A4版3つ折 160,000部作成</li> <li>・流通販売業者、消費者団体、市町村、JA、生産者等を通じ消費者へ配布</li> <li>福井県産農林水産物トレーサビリティ・システムの普及啓発リーフレット(消費者・生産者向け)</li> <li>・A3版2つ折 80,000部作成</li> <li>・JA等を通じ消費者・生産者等へ配布</li> <li>福井県産農林水産物トレーサビリティ・システムの普及啓発チラシ(消費者・販売業者向け)</li> <li>・B6版 1,000部作成</li> <li>・販売業者等を通じ消費者にPR</li> </ul>	<p>今年度の地区別セミナーでは、生産段階での取組みを促進するための農家への普及と合わせ、生産者と消費者等との間での意見交換や消費者が生産現場へ出向く現場見学会、消費者が多く集まる場所での展示など関係者の相互理解・交流を重視しており、トレーサビリティシステムの一層の普及が期待される。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トレーサビリティシステムの必要性の理解促進</li> <li>福井県産農林水産物トレーサビリティ・システムの普及</li> <li>生産者の取組みについての消費者・流通業者の理解促進</li> <li>生産者の顔が見える安全・安心な福井県産農林水産物の提供体制の確立 等</li> </ul>

<p>2 静岡県経済農業協同組合連合会</p>	<p>静岡県エコ農産物に対するトレーサビリティシステムの普及推進</p>	<p>(1)事業に参画した団体名  静岡県エコ農産物認証委員会(消費者、流通業者、学識経験者等により構成)  遠州中央農協エコ栽培及び特別栽培の米生産者部会(5部会、計48名)</p> <p>(2)事業実績  7月4日:JA遠州中央管内圃場及び袋井地区営農センター  静岡県エコ農産物認証委員会によるエコ農産物の栽培圃場巡回確認及びトレーサビリティシステム普及推進検討会の開催。  7月11日:JA遠州中央浅羽事業所  新規にトレーサビリティシステムに取り組む農協職員に対して、トレースナビの概要説明、生産者指導及び操作研修会を開催。  7月28日:農業会館(静岡市)  第1回静岡県エコ農産物認証委員会において、当会のトレーサビリティシステムの取組みとエコ農産物に対する普及拡大の説明を行った。  8月3日(袋井市)、8月5日(森町)、8月12日(磐田市)  今年度新たにトレースナビに取り組む作物部会の生産者に対して、導入の必要性、記帳指導について講習会を実施。  ・10月20日:関東農政局(さいたま市)  「ユビキタス食の安全・安心システム関東地域セミナー」において、当会のトレーサビリティシステムの取組みについて事例報告を行うとともに、啓発パンフレットを配布し、消費者、生産者、流通関係者等にPRを行った。  11月5～6日:ツインメッセ静岡(静岡市)  全国お米まつり in 静岡 2005(県主催)の一環の「お米と静岡こだわりの農畜産物フェア」にて、食の安全・安心コーナーを設置し、トレーサビリティの普及啓発を実施するとともに、トレースナビに取り組んでいるエコ栽培米の試食によるトレーサビリティのPRを行った。</p>	<p>啓発用のパンフレットやポスターを作成したことにより、トレーサビリティシステムの取組みを生産者のみならず消費者にも広く啓発することができ、農産物に対するトレーサビリティシステムの認知度が高まった。  また、昨年度はモデル作物部会を設定し、手探りのなかでトレーサビリティシステムの推進を図ったが、今年度の取組みを踏まえ、普及推進をしていくための仕組みを確立することができた。  JA遠州中央では、エコ栽培及び特別栽培の米生産者部会だけでなく、来年度からは米出荷者全員に対してトレースナビ対応様式での記帳を始め、2、3年後からの取組みを目指すとともに、園芸作物部会での取組みの検討が行われている。</p>
-------------------------	--------------------------------------	--	--

3	静岡県こだわりの味協同組合	ユビキタスシステムの普及啓発活動事業	<p>(1)委員会の開催  ・第1回委員会の開催:平成17年8月25日  ・第2回委員会の開催:平成17年11月10日  ・第3回委員会の開催:平成18年2月4日</p> <p>(2)普及パンフレットの作成  ユビキタスシステムの説明や検索の仕方等を簡単に解り易く説明したパンフレットを作成し、本組合の展示会(H17.10.16)並びにお米まつり(H17.11.5～6)にて一般消費者に配布した。8回にわたる消費者との意見交換会にても配布。今後、その他のイベント出店時にも配布して普及を図った。</p> <p>(3)意見交換会の開催  販売店と協力しながら、消費者、店舗担当者、食品メーカーが一同に会し、ユビキタスシステムの普及に関する意見交換会を開催した。現在3箇所の店舗で都合8回催済。</p> <p>(4)販売店での社員教育  ユビキタスシステムについて来店の消費者に正確な説明ができるように、また、その内容に関しての知識を完全なものに近づけるための勉強会を実施した。</p> <p>(5)ユビキタス関連商品開発の実施  金太糯のお粥:静岡県の在来品種である糯米「金太糯」を100%使用したお粥を製造した。  蜜柑ジャムの試作:温州蜜柑の大型や傷物をジャムに加工することとなり、試作品を製造した。</p> <p>(6)商品の説明、検索方法等を記入したPOPカードを作成し、店頭に設置した。</p>	<p>一般消費者に「ユビキタス」言葉は浸透していないが、「トレーサビリティ」に関しては関心も高く、意味も正確に理解するようになったと思われる。ユビキタス・システムの説明会や販売店での意見交換会での議論を通じ、その意味を理解し、その重要性を再認識し、加えて地産地消への購買意欲が進んだ。</p> <p>パソコンでのデモンストレーションや普及パンフレット、トレーサビリティマークの貼付、QRコードの普及と活用を進めてきた結果、従来のメーカーの多くが情報開示に協力的となった。</p> <p>一般消費者との意見交換会では、食品の内容、トレーサビリティ、添加物等に関する質問や意見が多くでて消費者の動向が推察され、今後の方針として参考になった。また、ユビキタス・システムの説明も十分にできた。</p> <p>ユビキタス・システムの説明会は盛況裏に開催された。組合員や賛助会員、農業者、消費者等の参集であったが、多くの出席者にユビキタス・システムの周知が図られたと思われる。</p>
---	---------------	--------------------	---	--

4	東京都漬物事業協同組合	東京都漬物事業協同組合 ユビキタスシステム普及 啓発活動推進事業	<p>(1)事業内容の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回:平成17年5月19日 内容:事業計画の検討。</li> <li>・第2回:平成17年7月1日 内容:講習計画の検討。</li> <li>・第3回:平成17年9月19日 内容:啓発チラシ、導入ガイドラインの検討</li> <li>・第4回:平成17年10月27日 内容:講習計画等の検討</li> <li>・第5回:平成17年12月9日 内容:啓発パンフレットの検討</li> <li>・第6回:平成18年2月2日 内容:講習会の内容の検討</li> <li>・第7回:平成18年2月22日 内容:導入ガイドラインの検討</li> <li>・第8回:平成18年3月8日 導入ガイドラインの検討</li> </ul> <p>(2)講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年7月19日(東京都中小企業会館)</li> <li>・演題:農産物漬物の品質表示とトレーサビリティへの対応について (社)全国漬物検査協会 専務理事 西村信作</li> <li>平成18年2月22日(ホテルクラクウッド会議室)</li> <li>・演題:ユビキタスシステムと連動した農産物のトレーサビリティシステムの現状と今後の展開 (株)山武 環境事業推進本部 シニアマネージャー 渡辺勉</li> <li>・演題:東漬協IT支援事業について ソルス・エヌティ・インク日本支社 支社長 大柴嘉典</li> </ul> <p>(3)普及啓発パンフレットの作成</p> <p>(4)導入ガイドラインの作成</p>	<p>組合員企業は「ユビキタス」については言葉として知っていた程度であったが、トレーサビリティにITを活用し、それによって効率的に製品の製造・流通管理が行えることを学習することができた。</p> <p>この事業を実施したことにより、組合員企業が製造や流過程においてITを活用することで、正確に製造工程や流過程を記録・保存することがユビキタスIDを利用したトレーサビリティシステムの基本であることを理解するとともに、導入に向けた方策や対応等について大きく理解を深めることができた。</p>
---	-------------	--	--	---

<p>5 島根県</p>	<p>農林水産「食の安全」対策事業(畜産物トレーサビリティガイドラインの策定)</p>	<p>&lt; 検討委員会開催 &gt;  第1回  ・日時:平成17年10月28日(金)  ・場所:島根県庁第2庁舎大会議室  ・内容:しまね農産物の安全・安心推進方針」における畜産物トレーサビリティ導入ガイドラインの検討  第2回  ・日時:平成18年2月8日(水)  ・場所:島根県庁会議棟第5会議室  ・内容:農畜産物の安全・安心プラン」における農畜産物トレーサビリティ導入ガイドラインの検討  &lt; 消費者交流会 &gt;  ・平成17年12月18日(日)  ・場所:くにびきメッセ(島根県松江市)  ・内容:(1)「安全・安心講座」  トレーサビリティに関する講演会  演題:「食品の安全とトレーサビリティ」  講師:(株)フレスタ商品本部トレーサビリティ推進室長 波木明成  意見交換会  テーマ:「消費者が求める安全安心・生産者が心がける安全安心」  消費者アンケートの実施  (2)安全・安心産直市  県内トレーサビリティ制度導入団体のPR(即売会)  &lt; ガイドライン策定 &gt;  ・「農畜産物の安全・安心推進プラン」における「農畜産物トレーサビリティ導入ガイドライン」の作成・普及</p>	<p>農産物の生産・流通段階におけるトレーサビリティ導入ガイドライン等を策定し、研修会を開催することによって、生産者、流通関係者及び関係団体等を対象としたトレーサビリティシステム導入促進が進んだ。</p>
--------------	---	--	--

<p>6</p>	<p>京都鶏卵・鶏肉安全推進協議会</p>	<p>新たなきょうと鶏肉流通システム検討ワーキング事業</p>	<p>(1)プロイラー飼養・食鳥処理施設の現地調査の実施          ・平成17年8月17日：三栄プロイラー          ・平成17年9月15日：三栄プロイラー          ・平成17年10月31日：三栄プロイラー          ・平成17年11月1日：共立食鳥処理場          ・平成18年1月25日：兵庫県但馬地域          ・平成18年2月15日：京都市内卸・小売業者、加工場</p> <p>(2)鶏肉流通システム検討会の開催          ・平成17年10月7日：生産・流通についての意見交換会          ・平成17年10月17日：トレーサビリティの基本的な考え方について          ・平成17年11月17日：トレーサビリティの基本的な考え方について          ・平成18年1月26日：流通段階のロット構成のあり方について          ・平成18年2月28日：流通段階のロット構成の基本について          ・平成18年3月16日：食鳥処理場の鶏肉流通システムの進め方について          ・平成18年3月22日：トレーサビリティと衛生管理導入の手引きについて</p> <p>(3)「きょうと たまご・鶏肉2006健康の集い」の開催          ・場所：マリアージュ アバンティ          ・内容：「京都産鶏卵・鶏肉の安全・安心システムについて」          ・参加者：370名</p>	<p>鶏肉のトレーサビリティ・システムを導入することを目的に、鶏肉の生産、流通、小売にかかる課題について種々検討を加えた結果、関係者の共通した認識を持つことができた。          鶏肉処理場・加工センター等の衛生、品質の管理状況基準の策定等を行い、安全な鶏肉を消費者に啓発できる準備が整った。          養鶏生産者が自ら責任をもって鶏肉の適正な品質管理を行い、万一、事故が発生した場合でも、その原因究明を適正に行えるガイドラインの策定を行った。</p>
----------	-----------------------	---------------------------------	---	---

7	山口県食品産業協議会	加工食品の安心・安全ネットワーク形成事業	<p>(1)消費者からの情報フィードバックの手法に関するセミナー(第1回セミナー)  日時:平成17年11月29日、14:30～16:00  場所:新山口ターミナルホテル  講師:サントリーフーズ(株) 渡辺健介  対象:山口県食品産業協議会会員 45名  内容:食品産業協議会の会員等(食品製造業者)を対象に、消費者からの商品内容に関する問い合わせや食品安全上の危機管理に対応するためのトレーサビリティやユビキタスシステムの利活用の有効性について意識啓発を図った。</p> <p>(2)トレーサビリティシステムを使用したリスクコミュニケーション形成に関するセミナー(第2回セミナー)  日時:平成18年3月2日、12:30～14:30  場所:ホテルサンルート徳山  講師:キューピー(株) 技術規格担当部長 高山 勇  対象:山口県食品産業協議会会員、流通・販売対象者、飲食業関係者、消費者 75名  内容:食品製造業者だけでなく、流通・販売業、飲食業、消費者が一堂に会し、生産から流通・消費に至までの食の安全・安心を確保するトレーサビリティシステムなどのネットワーク形成についてセミナーを開催し、システム構築の重要性を啓発した。</p>	<p>アンケート調査によると、セミナー開始前にはトレーサビリティは半数以上の参加者が知っており、認知度が高かったが、セミナー終了後にはトレーサビリティシステムの内容まで概ね理解したものが全体の8割を占めるようになった。セミナーを実施することでシステムの目的、手法などが明確になることで、さらに参加者の理解を促進したといえる。</p> <p>また、食品製造業者、流通・販売業、飲食業においては、セミナー終了後には、トレーサビリティシステムを導入する又は導入を検討したいとするものが半数以上を占めるようになり、自社の危機管理や原料、製品の在庫管理のためのトレーサビリティの重要性が認識され、システムの導入について十分啓発が行われた。</p> <p>ユビキタスシステムについては、今後もトレーサビリティセミナーの開催など事業継続を望む参加者からの声も多く、総じて事業の有効性が明らかになった。</p>
8	長崎県	平成17年度トレーサビリティシステム開発事業「普及啓発活動支援事業」	<p>(1)「農産物の安全性向上研修会」の開催  日時:平成18年1月11日 14:00～17:00  場所:長崎ビューホテル  内容:生産履歴記帳運動を基とした農産物の安全・安心対策について全国的な取組み状況や、県内の状況の紹介を行うことによって、トレーサビリティ等の普及啓発を図った。</p> <p>(2)「農産物の安全性と環境保全型農業の推進に係る検討会」の開催  日時:平成18年1月12日 9:30～12:00  場所:長崎ビューホテル  内容:トレーサビリティ・システム等について県内各地の推進方針等を検討することで導入に向けた啓発を図るとともに、トレーサビリティと長崎県版GAP(仮称)を一体的に推進することについても併せて検討した。</p> <p>(3)「平成17年度長崎県適正農業規範(GAP)推進協議会」の開催  日時:平成18年1月26日 13:00～15:30  場所:ホテルアイビス  内容:トレーサビリティと長崎県版GAP(仮称)を一体的に推進するため、同GAPの内容について検討した。</p>	<p>トレーサビリティの必要性・重要性に対する意識の向上  トレーサビリティシステム導入予定産地の拡大(トレーサビリティシステムについて、長崎県内2産地が平成18年度導入を検討)  JA等におけるトレーサビリティシステム導入を活用した新たな販売戦略の検討</p>

9	「経歴明快/米」普及推進組合	生産から流通に至る情報が、パソコンで一目瞭然で知ることができ、東京都の生産情報提供食品としても登録を受けている「経歴明快/米」の普及啓発検討会の開催、パンフレットの作成、セミナーの開催を行なう	<p>(1)普及啓発検討会の開催  日時：平成18年1月29日(日) 13:00～  場所：東京山手食料販売協同組合 会議室  参加者：80名  内容：「経歴明快/米」普及推進組合員の米穀小売業者並びにこれから「経歴明快/米」の取扱を検討している業者を対象に行った。当日は、大手量販店では真似のできない、米穀小売店の重点商品と成り得る「経歴明快/米」の説明をはじめ、これからの米穀小売店の米の売り方について様々な角度から検討を行い、意見交換を行った。</p> <p>(2)PR用チラシの作成  「経歴明快/米」の普及、推進のため消費者向けPR用チラシを作成し、消費者に「食の安全・安心」に対して理解を深めていただいた。</p>	<p>(1)普及啓発検討会の開催  米穀小売店を取り巻く環境は年々厳しくなっており、まさに正念場を迎えたといっても過言ではない。しかしながら、新しい時代への対応が遅れ、未だに旧態依然のままという経営者が数多くいるのが現状である。  このままではいけないとは承知していても、なかなか何をしたいのかが分からないというなかで現状を打破すべく実施したところであるが、検討会終了後は直ぐに実施とまでは行かないものの、自店にあった生き残りのヒントをつかんでもらえたのではないかと感じている。</p> <p>(2)PR用チラシの作成  「経歴明快/米」の普及、推進のための消費者向けチラシを作成し、それらを「経歴明快/米」普及推進組合員の米穀小売業者に常置し、チラシを渡しながら普及・啓発に努めた。  消費者の多くは関心を示し、実際に「安心・安全」への関心の高さがうかがわれた。</p>
---	----------------	--	---	--

10	大分県	食品のトレーサビリティ普及啓発事業	<p>トレーサビリティ研修会の開催</p> <p>(1) - 「トレーサビリティって何？」から始めよう -      日程・場所:平成17年9月29日(木)、大分市市町村会館      参加者:農業生産者、営農団体、食品加工業者、流通関係者、行政関係者等 85名      県内事例発表:「サザンカクロス野菜館の取り組み」      報告者:(株)サザンカクロス野菜館代表取締役社長 鈴木明久      講演会:「トレーサビリティの現状と今後」      講師:(株)グットテーブルズ代表取締役社長 山本謙治</p> <p>(2) - 養殖分野におけるトレーサビリティの取り組み -      日程・場所:平成17年11月26日(土)、佐伯市三余館      参加者:大分県水産養殖協議会青年部会員、賛助会員、水産試験場職員等 32名      講演会      講師:(社)大日本水産会品質管理部長 高鳥直樹</p> <p>(3) - ユビキタスシステム、トレーサビリティシステム関連機器の展示・説明会 -      日程・場所:平成18年1月20日(金)、大分県庁      参加者:農業生産者、営農団体、食品加工業者、流通関係者、行政関係者等 102名      内容:ユビキタスシステム、トレーサビリティシステム関連機器企業5社      ((株)三菱、(株)オサメヤ・ネットシステム、(株)山武、(株)NEC、(株)富士通エフ・アイ・ピー)による展示・デモンストレーション・説明会</p> <p>(4) - ユーザーから指示される商品づくりのために -      日程・場所:平成18年2月3日(金)、大分市コンパルホール      参加者:農業生産者、営農団体、食品産業関係者、流通関係者、行政関係者等 105名      講演会:「生産現場から生まれたトレーサビリティ」      講師:(株)キュービー技術本部技術企画担当部長 高山 勇      県内事例発表:「加工野菜におけるトレーサビリティシステムの取り組み」      報告者:くにみ農産加工(有)取締役本部長 吉丸栄一</p>	<p>・大分県においては、生産者、生産者団体、事業者などから「トレーサビリティ=難しい、コストがかかる、面倒、単価に反映されない」という声が聴かれるため、まず、実施する側のトレーサビリティについての理解を深める必要があった。よって、それを補うための研修会のプログラムを用意したが、特に、左記の研修会(1)及び(4)ではトレーサビリティの概念、目的、意義について学び、個々の事業者がこれから何をなすべきかを考えるきっかけとした。</p> <p>・研修会の参加者が回を重ねるごとに増え、研修会の次年度継続実施の要望が出されたことは、事業者らのこのテーマへの関心の高さを示すとともに、トレーサビリティのとらえ方が「自己責任の明確化、品質の向上、顧客確保、労働改善、物流の効率化の手段」という広い視点にたったものに変化していると受け止められた。</p> <p>・また、事業者のみならず、指導関係者らのユビキタス・システムやトレーサビリティ・システムについての情報不足については、複数のシステムを同時に比較しながら覧られるよう、関連情報機器の展示・デモンストレーションという形式で対応した。参加者はこのことで、システム開発が現在どのような方向で進められているかを理解し、指導関係者からも、今後の情報収集の筋道を得ることができた。</p> <p>・また、メーカーと個別相談した事業者からも、その後、県に対し実証試験実施についての相談があった。</p> <p>・研修会の参加者は、従来の生産者、農業団体、行政関係者から、食品加工・製造業、市場、量販店にまで広がったため、県のトレーサビリティ・システム導入促進に対する考え方をより広範な対象に示し、普及・啓発を図ることができた。</p> <p>・本年度のトレーサビリティ・システムの導入促進事業(県単)に対し、現在要望が出されている(直販所)が、今回の研修によって、推進対象を食品産業界にも広げる環境が整った。</p>
----	-----	-------------------	---	--

11	NPO法人生活者のための食の安心協議会	リスクコミュニケーションを通じた「食の生産者」と「消費者(生活者)」との新しいあり方を見つめるシンポジウム及びセミナー	<p>(1)セミナー「小売業の新しい価値を創る、学べる売場のコンテンツとしての「食育」とは？」の開催  日時:平成18年3月7日(火)、14:00～17:00  場所:東京ビッグサイト 会議等1階B  参加者:105名  内容  第1部:基調講演  ・講師 服部津貴子(学校法人服部学園 服部栄養料理研究会 会長)  ・講師 勝野美江(農林水産省 消費・消費者情報補佐官)  第2部:パネルディスカッション  ・司会進行 徳田潔(日本経済新聞社 編集局消費経済部)  ・パネラー 大野泰裕((農法)大野ファーム代表/NPO未来農業集団 理事)  石原奈津子(おいしいハート代表/食育コミュニケーター育成プロジェクト 代表)  為定 智((株)ワタミファーム 代表取締役)、</p> <p>(2)セミナー「小売業と農業生産者のコラボレーション～消費者に安全とおいしさを届けるために～」の開催  日時:平成18年3月8日(火)、10:00～13:00  場所:東京ビッグサイト 会議等6階会議室  内容  ・講演:「流通・小売業と農業生産者の信頼をつなぐGAP(適正農業規範)が生活者の安心を醸成する」  講師:中嶋康博 東京大学大学院助教授/農産規範基準研究会会長  ・講演:「GAP運用の実際と課題」  講師:高橋 博 (株)イオン SSM商品本部/農産規範基準研究会 事務局長  ・講演:「GAP運用による農業生産者との連携と信頼構築が流通・小売業を変える」  講師:二宮正士 中央農業総合研究センター/筑波大学大学院 生命環境科学研究科 教授</p>	記入なし
----	---------------------	---	---	------

12	NPO法人 京の農産物あしんネットワーク	平成17年度ユビキタス食の安全・安心システム確立事業 ユビキタスシステム普及啓発推進事業	<p>(1)普及啓発現地検証検討会の開催      伝統野菜、米、茶 三品目のトレーサビリティの検証を行った。各産地は栽培基準に従って作業を進めているが、その検証は農協営農指導員らによる内部監査として行われている。その適正性、妥当性等をより確かなものとするため、第三者検査として、外部監査を行った。消費者の情報、要望も踏まえ、検証のあと、各産地ごとに検討会を行い、改善点や評価できる作業などを討議した。伝統野菜の生産履歴は認証シールで検証できるものの、消費者には十分理解されていない事も明らかになり、今後の啓発作業のテーマとなった。現地検証は栽培の現場だけでなく、茶では製茶工場など加工現場も対象となった。加工工程のマニュアル化や文書化など、消費者が認識しにくい工程もあり、検証後の検討会のテーマとなった。</p> <p>(2)普及・啓発事業      生産履歴やユビキタス・システムの普及啓発は機関誌「ウーケ」で特集記事を掲載して会員への徹底に努めた。JAの主催する食関連イベントへの参加もすすめ、食の安全・安心、とくに生産履歴の重要性について、理解を求めた。また、毎月一回の農業塾学習教室は専任講師を招いてユビキタス・システムの研修を行った。</p> <p>(3)実践活動      京都市郊外40キロの八木町で30aの畑を借り上げ、一般市民が参加する農業実習を行う。毎週1回の作業で平均20人前後の塾生を集めた。農作物がどのように作られているかを体験してもらおうのがねらいで、データとして説明される生産履歴の実情を体感してもらった。さらに青果市場の見学や大型野菜農家の視察など現場理解の場を設けた。</p>	<p>トレーサビリティの重要性が産地、消費者に改めて認識された、との手ごたえを感じている。生産者と消費者の情報交換が厚味を増した。これまではそれぞれの立場で意見の言いつばなしの傾向があった。事業を進めることで消費者に生産現場を知ってもらい、理解を深めてもらった。生産者も消費者の求める情報発信に努力している。生産者・消費者にユビキタス・システムの重要性が認識された。</p> <p>まだ、事業は立ち上げたばかりで、これから生産者、消費者の情報受発信、広がり大きくしなければならない。提供する情報が面白く、関心あるものならば理解は深まる。とくに人と人との対面交流が最も効果がある。今回の事業で農業塾での実践活動が啓発効果は高かったと思う。</p>
13	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	ユビキタスシステムシンポジウム「食の安全・安心のために消費者はどう貢献できるか」	<p>シンポジウム「のぞいてみよう、食材の出身地 in 横浜」の開催      日時：平成18年1月17日(火)、10:00～12:25      場所：横浜国際ホテル      参加者：事業者、消費者、報道関係者等 77名      内容</p> <p>・第1部：パネルディスカッション      齋藤秀彦 宮城県内野菜・米生産者      堀田富雄 (株)モスフードサービス 上席執行役員      梅谷羊次 ロイヤルホールディングス(株) 執行役員      加藤明子 (社)日本乳業協会 東京相談室      草山多枝子 (社)NACS東日本食生活研究会</p> <p>・第2部：グループワーク      参加者を10グループに分けて、意見交換、意見発表</p>	<p>パネリストによる講演により、生産者における日々の生産履歴の記載の実態、生産者の考え、事業者のトレーサビリティ・システム導入のための取り組み、導入による効果、消費者とのコミュニケーションの実際、消費者としてのトレーサビリティ・システムとらえ方、期待などについて情報の共有ができた。</p> <p>生産者、事業者、消費者を交えたグループワークにより、より詳しい、活発な情報提供、意見の交換を行うことができた。また、消費者としての提案などを行うことができた。グループワークでの結果を発表することにより、参加者相互の情報交換になった。</p> <p>日頃接することが少ない生産者と消費者、事業者と消費者との出会いの場の提供ができた。当日参加できなかった事業者からの資料送付の要望も多いため、参加者からの情報発信、波及効果があった。</p> <p>また、当日出席の企業より、今後、店頭での情報提供を改善していく場合に、その内容、方法についての相談もあり、企業におけるトレーサビリティ・システムの活用場に消費者からの提案を実現するきっかけにもつながった。このことは、消費者にとっても継続的に関心や知識を高める必要性を認識する機会にもなった。</p>

14	紀北川上農業協同組合	「やっちゃん広場」安心安全営農情報出力システムの普及推進	<p>当JA館内は果樹類が主体であり、共同選果のため生産者全員が食の安全を認識し、農薬安全使用やトレーサビリティ・システムに取り組む必要がある。同時に、産地全体が危機感を持って、JA出荷者全員に安全・安心農産物作りに取り組まなければならない。</p> <p>このため、「安全・安心・高品質農産物」推進運動要領を作成し、生産者に内容や取扱について周知徹底する必要があり、営農情報出力システムを構築し、生産者が自身で教諭情報を入手できる体制をとった。</p> <p>このシステムの扱いを分かりやすくするための操作説明書を作成し、「やっちゃん広場(直売所)」出荷者に説明会を開催して配布した。</p> <p>説明会は、平成18年2月13日～3月10日までの間で29回開催し、約800名の出荷者に操作手順の説明と安全安心農産物生産の認識を深め、トレーサビリティ・システムに取り組む重要性について説明した。今後は、できるだけ機会をとらえて食の安全を認識するためのシステムの活用について啓発する。</p> <p>説明会実施後、営農情報出力システムの利用については、1日当り20～30名の利用者がある。</p>	<p>営農情報出力システムを活用することによる安全・安心農産物生産の情報の共有について、深い理解が得られるようになった。また、機械を操作することによって簡単に情報が出荷者の手元に入手できるようになった。</p> <p>冊子を使用して説明することで、出荷者への周知徹底も図りやすくなるとともに、安全・安心の必要性や運動について理解が得られた。これらのことにより、産地全体で安全・安心運動の強化について期待できる。</p>
15	生活協同組合 コープ北陸事業連合	食品のトレーサビリティシステムの消費者認知度の向上と先進的な生産者の事例紹介等による食品生産者への取組み普及を図ることを目的としたフォーラムの開催及び消費者向け啓蒙パンフレットの作成、配布の取組み	<p>(1)消費者向け学習啓蒙パンフレットの作成・配布 ・平成18年1月発行、発行部数 141,900部 ・食の安心・安全情報の案内パンフレット(NAZO Vol.13)でトレーサビリティの考え方や仕組み、今後のすずめ方について説明、啓発活動を実施した。</p> <p>(2)学習交流会の開催 ・平成18年3月11日、福井市 ・「食の安心・安全フォーラム」と題し、総勢269名の参加による交流会を開催。 ・消費者(組合員)・生産者・行政・専門家・生協の代表が参加し、生産者・行政の取組み報告や専門家からの提言によりトレーサビリティなどについての理解を深め、また、分科会形式での意見交換、交流を行った。</p>	<p>(1)消費者向け学習啓蒙パンフレットの作成・配布 トレーサビリティの考え方や仕組みについて消費者にわかりやすく説明し、今後実施しようとしている内容について、消費者に訴求できた。</p> <p>(2)学習交流会の開催 生産者や行政の取組み報告を通して、生産から消費までの各段階で実施している取組みを理解し、専門家の提言では消費者、生産者の双方が問題点等について共通認識することで、トレーサビリティの重要性について参加者全員があらためて認識し、理解を深めることができた。</p>
16	しおざわ農業協同組合	新潟県南魚沼地区に於けるユビキタスシステム普及・啓蒙活動	<p>(1)「食の安全・安心システム」事業検討会の開催 第1回検討会：平成17年12月15・16日 第2回検討会：平成17年12月17日 第3回検討会：平成18年1月13日</p> <p>(2)「食の安全・安心システム」パンフレットの印刷・配布 ・平成18年1月末～2月初旬にかけて、地区内民宿を中心に配布</p> <p>(3)システムの操作研修・指導：平成18年2～3月</p> <p>(4)組合員への事業システム説明 ・農家組合長会議：平成18年2月7日 ・担い手・生産組織：平成18年2月中旬 ・集落座談会：2月20日～</p> <p>(4)GAP取得のための研修：2月中に実施</p>	<p>ユビキタスシステムをパンフレットの形で普及啓発したことにより、徐々にではあるが総合的にユビキタスシステムを言葉だけでなく存在、意義を世間に認知、理解してもらえることが期待される。</p> <p>ユビキタスシステムを用いることで、消費者が自ら望む情報をいつでもどこでも選択して取得することが可能となり、自らが望んで取得した情報の先にトレーサビリティという情報源があることを知ってもらい、理解を深め浸透させることが期待できる。</p>

17	(財)福岡県農業振興推進機構	農産物のトレーサビリティシステム啓発事業	<p>(1)トレーサビリティ・システム体験実演PR  実施日:平成17年11月19日(土)~20日(日)  場所:福岡市内「第15回農林水産まつり会場」  件名:認証農産物トレーサビリティ実演コーナー  体験者数:152名(来場総数 約80,000名)  内容:福岡県認証農産物コーナーに生産者情報が見られるトレーサビリティ体験コーナーを設置し、来場者にパソコン・携帯電話を使ったトレーサビリティ・システムの体験実演を実施した。</p> <p>(2)県産農産物安全・安心セミナーの開催  実施日:平成18年1月12日(木)  場所:福岡市内「JALリゾートシーホーク福岡」  件名:福岡減農薬・減化学肥料栽培認証農産物生産振興研修会  参加者:274名  内容:福岡県認証農産物生産農家・消費者団体(生協等)・流通業者の参加で認証農産物の普及拡大とトレーサビリティ・システムのPRを目的に開催した。</p>	<p>(1)トレーサビリティ・システム体験実演PR  ・トレーサビリティ・システムの体験実演で参加者からは操作が簡単で、今後は使用してみたいという評価を得た。</p> <p>(2)県産農産物安全・安心セミナー  ・QRコードシステムのデモンストレーションを開催し、セミナー参加者にシステムの普及PRを行った。今後は、認証農産物の普及とトレーサビリティをセットにした事業戦略が必要であるとの意見が多数寄せられた。</p>
18	新ふくしま農業協同組合	ユビキタスシステム普及啓発活動事業	<p>「食の安全・安心」及び「トレーサビリティシステム」の取組み等、またQRコード(ホームページアドレス等の情報)記載のパンフレットを作成し、消費者・市場・量販店・関係団体等に配布することで、いつでもどこでもの代名詞である「ユビキタス」というシステムの普及を促進した。</p> <p>また、コンピューティングによる情報の提供・取得の簡易化・迅速化・大量化・選択性を利用し、トレーサビリティ・システムの理解・浸透・生活に密着した情報流通形態の確立を目指し、農産物生産情報の透明化を進めて食の安全・安心の信頼回復及び更なる信頼性の確保を図った。</p>	<p>ユビキタス及びトレーサビリティの両システムをパンフレット及びホームページの形で普及啓発したことにより、徐々にではあるが総合的にユビキタス・システムの言葉だけでなく、存在、意義を世間に認知、理解してもらえたものと思われる。</p> <p>これまで商品に関する情報の流通形態は、製品を梱包している資材等に記載されている情報が、生産者から消費者へと一方的に流れているのが現状である。それらがユビキタス・システムを用いることで、消費者自らが欲しい情報を「いつでも」、「どこでも」選択して取得することが可能となる。さらには、「生産者は信頼を得てもらいたいから情報を提供する」、「消費者は信頼のあるものが欲しいから情報を取得する」という相関関係を満足させること、食の安全・安心の信頼を確保することが可能となった。</p> <p>この情報源は、トレーサビリティ・システムにおいて得られる農産物(食品)の生産履歴であるが、トレーサビリティという言葉だけが世間に広がり実態が理解されていない現状を、自らが欲して取得した情報の先にトレーサビリティという源があることを知ってもらい、理解を深め、浸透することができた。</p>

	<p>19 鹿児島県農業協同組合中央会</p>	<p>鹿児島の食「もっと安心安全」現地交流会 啓発普及パンフレットの作成</p>	<p>(1)『鹿児島の食「もっと安心・安全」現地交流会』の開催 当システムの構築に向けた取組みの一環として、消費者に対する理解促進を図るため、鹿児島の食「もっと安心・安全」現地交流会を開催した。 日程：平成18年2月1日 対象：消費者、学校関係者、流通関係者、報道関係者、県、関係機関等 80名 内容 現地視察 ・肥育牛畜舎(鹿児島市入佐町)、アスパラガス栽培施設(日置市吹上町)、果実センター(いちき串木野市大里)、県立市来農芸高校(いちき串木野市湊町) ・県内産食材利用による地産地消、経済連牛肉トレーサビリティ・システム、鶏肉トレーサビリティ・システムの検索体験 室内討論 ・JAグループ鹿児島「食の安心・安全システム」について ・JAさつま日置「食の安心・安全システム」について ・食品表示の基礎知識について ・意見交換</p> <p>(2)普及啓発パンフレットの作成・配布 ビデオ：JAグループ鹿児島「食の安心・安全システム」30本 資料：鹿児島の食「もっと安心・安全」現地交流会資料 150冊 パンフレット：JAグループ鹿児島「食の安心・安全システム」10,000枚</p>	<p>JAグループ鹿児島で取り組む「食の安心・安全システム」、「かごしまエコ農産物認証制度」、「牛肉トレーサビリティ・システム」、「西郷りれきくんシステム(野菜トレーサビリティ)」、「鶏肉生産情報システム」、「豚肉の食の安心・安全システム」、「かごしま茶の安心・信頼システム」やファーマーズマーケットなどの取り組みについての消費者・流通関係者等への理解促進効果が期待された。 県産農畜産物についての安心・安全PRによる地産地消拡大の効果が期待でき、食品表示によるJAブランドや各種認証制度の知識と理解が深まった。 啓発資料の作成・配布によって、生産履歴の記帳、農動薬の適正使用、トレーサビリティ・システムについての理解促進と実践が期待できる。</p>
--	-------------------------	--	---	---

20	岩手県食品産業協議会	ユビキタス食の安全安心推進セミナーの開催	<p>1. ユビキタス食の安全・安心推進セミナーの開催</p> <p>(1)実施日時:平成17年12月16日(金) 12:00~18:30</p> <p>(2)場 所:ホテルメトロポリタン盛岡</p> <p>(3)内 容:</p> <p>ユビキタス社会における食品産業のあり方講演会 「食品産業における情報技術最前線 トレーサビリティからユビキタスまで」 (独)食品総合研究所 電磁波情報工学研究所長 杉山純一 食品情報技術セミナー 開発企業によるユビキタス・コンピュータ技術の紹介 事例1「食の安全・安心を実現するトレーサビリティソリューションのご紹介」 (株)日立製作所 トレーサビリティ事業推進センター 寺田修司 事例2「統合型 水産物安全・安心トレーサビリティシステムの紹介」 (社)海洋水産システム協会 長島 徳雄</p> <p>システムデモ展示 トレーサビリティ関係情報機器及びソフトウェアのデモ展示 デジタルペン等を利用した産地情報登録 ミュージックによる流通履歴取得、温度タグによる温度履歴取得 消費者への生産・流通履歴の表示(食の安全) 他 情報交流会 講師を交えた参加者間の情報交流会</p>	<p>対象者を地方振興局・市町村担当者、全農岩手県本部、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合、岩手県食品産業協議会、いわて生活協同組合、岩手県酒造組合、各JA、JFシステム担当者、県内産直組合等と多岐に亙り案内したところ160名の参加者があり成功裏に終了した。</p> <p>参加者の構成は、ユビキタスシステムによるトレーサビリティに関して既に取り入れている者、これから導入を考えている者、言葉は聞いているが内容について初めての者等いろいろであったが、講演会、事例を交えた情報技術セミナーと参加者それぞれの立場で受講できたことは、今後のユビキタスシステムの普及活動に結びつくと考え。</p> <p>15社の協力を得て、トレーサビリティ関係情報機器とソフトウェアのデモ展示を同時開催し、耳からの情報に加え、機器を実際に目にして担当者から最新の情報を得ることが出来たことが、セミナー開催における重要な成果であったと考える。</p> <p>講演会終了後、講師を交えた交流会を開催し、受講者からそれぞれの立場からコメントを発表してもらったが、総じて有意義なセミナーであったとの感想をいただいた。</p>
21	全国農業協同組合連合会庄内本部	全農庄内本部「ユビキタス食の安全・安心システム確立事業」	<p>&lt;庄内米・大豆栽培履歴記帳運動とトレーサビリティの推進&gt;</p> <p>庄内米・大豆トレーサビリティ担当者会議の開催(7/8、3/20)</p> <p>良質米啓蒙チラシの作成配布(9月、17,000部)</p> <p>庄内型特別栽培米ガイドライン表示のホームページ作成・掲載(9月)</p> <p>庄内型特別栽培米の米作りのホームページ作成・掲載(9月)</p> <p>「生産履歴記帳運動」支援システム実演研修会(10/18)</p> <p>JA生産履歴記帳運動に関するアンケートの実施(12月末、2月末)</p> <p>庄内米・大豆トレーサビリティ研修会の開催(2/28)</p> <p>平成18年産庄内米・大豆生産履歴記帳運動推進ガイド(啓蒙パンフレット)の作成と配布(3月、13,000部)</p> <p>全農安心システムでの庄内米販売(JA庄内たがわ、3アイテム)</p>	<p>研修会・啓蒙パンフレット作成・配布により、生産履歴記帳運動の徹底とユビキタスを活用したトレーサビリティ化対応に向け大きく前進した。</p> <p>インターネットホームページ上での生産情報開示により、消費地に対するeコミュニケーション化がはかられた。</p> <p>全農安心システムでの生産情報開示による販売実践を行い、今後の農産物の販売手段の重要な方向として取り組、うことができた。</p>

22	全国消費者団体連絡会	正確な商品情報をもっと知るためのシンポジウム	<p>シンポジウムの開催</p> <p>(1)東京会場        テーマ:「ユビキタス(いつでもどこでも)で食品のトレーサビリティはどうなる!？」        日時:平成18年2月15日 13:30～16:30        場所:主婦会館        参加者:消費者、生産者、事業者等 約70名        内 容        ・講演:「農産物トレーサビリティへの期待と課題」        中島康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 助教授        ・講演:「食品トレーサビリティ・システムについて」        湯地和夫 農林水産省 消費・安全局 消費・安全政策課 企画官        ・事例紹介:(有)新福青果 報告者:新福英秋        (株)イオン 報告者:高橋 博        コープ東北サンネット事業連合 報告者:佐藤清彦        ・パネルディスカッション:パネラーは、上記の講師、報告者の他、以下1名        小沢理恵子(日本生活協同組合連合会)</p> <p>(2)京都会場        テーマ:「ユビキタス(いつでもどこでも)で食品のトレーサビリティはどうなる!？」        日時:平成18年2月13日 13:30～16:30        場所:コープイン京都        参加者:消費者、生産者、事業者等 約50名        内 容        ・講演:「農産物の現状と課題」、「消費者のライフスタイルや意識行動の変化」        高橋 博 (株)イオン食品商品本部 農産システムP/Tリーダー        ・事例紹介:京都生活協同組合 報告者:福永晋介        JA全農京都府本部 報告者:藤田 正        京都鶏卵鶏肉安心・安全推進協議会 報告者:磯井 進</p>	<p>参加者には参加した消費者ばかりでなく、企業(11社)、生協(8組合)、マスコミ(9社)の参加があり、企業内での学習に役立てられることと、新聞等でこの事業のことが紹介され、普及効果があったと考えられる。</p> <p>京都会場では、実際の商品に付いている2次元バーコードを実際に携帯電話で情報を読み取る作業を体験し、このシステムで情報を読み取る作業を通じて、システムへの認識を深めた。</p>
----	------------	------------------------	---	--

23	茨城県農業協同組合中央会	ユビキタスシステム普及定着促進事業	<p>トレーサビリティ・システムのイベントでの紹介と定着促進</p> <p>(1)いばらきフードウェーブ2005での 実施日：平成17年11月1日 概要：システムの概要と意義有効性を理解してもらうため、パネルでのいばらき農産物ネットカタログのシステム内容の展示・紹介、大型ディスプレイによる生産履歴とトレーサビリティについての取組内容紹介、自動POP作成システムの実演、パソコンや携帯電話で農産物の生産履歴閲覧の体験等について取引先を中心にPRを行い、取引先から高い関心が寄せられた。</p> <p>(2)いばらき県民まつり 実施日：平成17年11月12～13日 概要：茨城県内の消費者に対し、トレーサビリティの必要性和農産物の安全性について、パネルでのいばらき農産物ネットカタログのシステム内容の展示・紹介するとともに、パソコンや携帯電話で農産物の生産履歴を参加者に体験してもらった。本県のトレーサビリティの取組み、本県産農産物の安全性への理解が高まった。</p> <p>量販店等で一般消費者へのシステム理解促進 量販店等において、農産物の生産履歴や生産情報をインターネットで公開するトレーサビリティシステムを紹介するパンフレットやPOPを作成し、セミナーでの配布を行うとともに、量販店の店頭で一般消費者へのシステム理解促進をすすめた。</p> <p>(1)セミナーでの配布 本会が開催した「食と農・健康を考えるセミナー」において、パネルやパソコンでシステムの内容を紹介するとともに、作成したチラシ・POPを配布し、システムの利用とトレーサビリティの普及を促進した。</p> <p>(2)量販店等で一般消費者へのシステム理解促進 作成したチラシ・POPを取引量販店に配布し、売り場(いばらき農産物ネットカタログコーナー)に配置してもらい、量販店の店頭で一般消費者へのシステム理解促進をすすめた。</p>	<p>「いばらきフードウェーブ2005」において、平成15年度から運用を開始したトレーサビリティシステムをPRしたところ、卸売市場をはじめ、仲卸、量販店、外食産業等の取引先からは高い関心が寄せられ、本県トレーサビリティシステムの定着へ期待ができた。</p> <p>「いばらき県民まつり」では、一般消費者に本県農産物の安全性やシステムの有効性をアピールした。このような継続したPR等によって、消費者サイドと生産者サイドの情報交流がはかられ、本県トレーサビリティシステムが定着しつつある。</p> <p>農産物の生産履歴や生産情報をインターネットで公開するトレーサビリティシステムを紹介するパンフレットやPOPを作成し、取引量販店に配布し、売り場(いばらき農産物ネットカタログコーナー)に配置してもらうことによって、量販店の店頭において一般消費者へのシステム理解促進が進み、本県システムの認知度が高まりつつある。</p>
----	--------------	-------------------	--	--